

調査・研修等計画届出書

令和7年1月20日

瀬戸市議会議長 様

議員名 柴田 利勝

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和7年1月29日から1月30日まで（1泊2日）	
調査先・研修名	文部科学省にて 「学校給食無償化について」「部活動地域移行について」 国土交通省にて 「駅エレベーター設置に係るバリアフリー法について」	
会場名（会場所在地）	衆議院第二会館（東京都千代田区永田町2丁目2-1）	
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	1月29日 14時～15時 文部科学省 初等中等教育局健康教育・食育課 学校給食費無償化について、国の動向の進捗を確認し、課題の共有をした上で今後の動向を再調査及び協議を行う。 1月29日 15時30分～16時30分 文部科学省 スポーツ局地域スポーツ課 文部科学省の進める、部活動地域移行の課題について、部活動改革推進期間に本市は未着手の状況の為、今後の在り方に繋げていく。 1月30日 10時30分～12時 国土交通省 住宅局市街地建築課 現在瀬戸市内の愛知環状鉄道駅の中にエレベーター未設置の駅がある。事業者の財政上の理由で今後もバリアフリーが叶わないことは市民にとって有益でない為、実現に向けて国土交通省の意向を調査研修。	
議長名の依頼	要・ <input type="checkbox"/> 不要	依頼先（名称）
同行者名	三木 雪実 宮菌 伸仁 高島 淳 朝井 賢次	

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和 7 年 2 月 17 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 柴田 利勝

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和7年1月29日から1月30日まで（1泊2日）
調査先・研修名	文部科学省にて 「学校給食無償化について」「部活動地域移行について」 国土交通省にて 「駅エレベーター設置に係るバリアフリー法について」
会場名（会場所在地）	衆議院第二会館（東京千代田区永田町）
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	1月29日 14時～15時 文部科学省 初等中等教育局健康教育・食育課 学校給食費無償化について、国の動向の進捗を確認し、課題の共有をした上で今後の動向を再調査及び協議を行う。 1月29日 15時30分～16時30分 文部科学省 スポーツ局地域スポーツ課 文部科学省が進める、部活動地域移行の課題について、部活動改革推進期間に本市は未着手の状況の為、今後の在り方に繋げていく。 1月30日 10時30分～12時 国土交通省 住宅局市街地建築課 現在瀬戸市内の愛知環状鉄道駅の中にエレベーター未設置の駅がある。事業者の財政上の理由で今後もバリアフリーが叶わないことは市民にとって有益でない為、実現に向けて国土交通省の意向を調査研修。

調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等

給食無償化について

文部科学省初等中等局 健康教育・食育課 課長補佐 関口直樹 氏
実施調査の概要

学校給食を実施している国公立全ての小中学校、特別支援学校等を対象に、実施学校数、調理員の配置状況、学校給食費の平均月額等を調査

学校給食を実施している学校は増加している、小学校 98, 8%、中学校 89, 8%、特別支援学校 88, 9%、公立学校で完全給食を実施していない主な理由は「ほかの施設で昼食が提供される」が最も多い

完全給食 881 万人 捕食給食 0, 6 万人、ミルク給食 5 万人、喫食していない 61 万人
小学校の給食費高いところ福島 5,314 円、平均 4,688 円、低いところ滋賀 3,933 円
中学校高いところ富山 6,282 円、平均 5,367 円、低いところ滋賀 4,493 円

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

1 月 29 日 14 時～15 時

給食無償化に関する課題の整理

昭和 7 年国庫補助による給食を初めて実施。（当初は貧困児童）大戦で中止
昭和 21 年極度の食料不足に対処し発育の助長と健康保持を目指し 22 年 1 月、全国の児童を対象に給食再開

昭和 29 年学校給食法制定

平成 20 年学校給食法改正により、給食の目的・目標に、食育の観点を追加
学校給食法の目的・目標と主な施策

目標（食育に類する）

- ① 適切な栄養摂取による健康の保持増進
- ② 健全な食生活についての判断力の涵養、望ましい食生活の形成
- ③ 社交性と共同の精神の涵養
- ④ 生命、自然を尊重する精神、環境保全に寄与する態度の涵養
- ⑤ 食にかかわる人々の諸活動への理解と勤労の尊重
- ⑥ 我が国及び各地域の優れた伝統的な食文化の理解
- ⑦ 食料の生産・流通・消費の理解

目的

学校給食の普及充実

学校における食育の推進

国による主な施策

給食の努力義務化

給食施設・設備の新設などに対する国庫補助

学校給食実施基準・学校給食衛生管理基準の策定

栄養教諭などによる食に関する指導の推進

栄養教諭等給食費などの国庫負担

経済的困窮世帯への教育扶助・就学援助

学校給食を無償化している自治体の財源は、自己財源（ふるさと納税，寄付金）が最も多く次いで、地方創生臨時交付金を活用している自治体が多い

公立学校の給食費の合計額は約 4,832 億円であり「給食無償化」の拡大には、安定的な財源の確保を要する。

少子化をめぐる状況は地域によって異なっている、限られた財源の中で、「給食無償化」が少子化対策としてより効果的な施策であるか否か、との観点からの検討が必要。

以上のように無償化については、立憲民主党なども要望している現状、まず要望したのは、食材に関する値上がり対策としての補助、もし無償化ができなければ食材費の補助を要望した。

1月29日 15時30分～16時30分

部活動地域移行について

スポーツ庁 地域スポーツ課長 大川 晃平 氏

スポーツ戦略官 大野 雅史 氏

文化庁 参事官付 学校芸術教育室 西尾 佐枝子 氏

令和4年6月、8月

「部活動の地域移行に関する検討会議提言」が示される

令和4年12月

地域によって指導者や施設の確保が難しい等、懸念が相次ぐ

令和5年度～

部活動ガイドラインに基づく「改革推進期間」がスタート

令和6年11月

スポーツ庁、文化庁有識者検討会において、令和8年～13年の6年間を実行機関とする方針を示される

令和6年12月

部活動改革に伴い学習指導要領開設の一部改訂

部活動の位置づけ

部活動は、法令上の義務として実施されるものではなことから学校の判断により実施しないこともあり、また、全ての生徒が一律に加入しなければならないものでなく、生徒の自主的・自発的な参加により行われるもの。

学校と地域の連携

地域クラブ活動の位置づけや教育的意義などを明確化したうえで、以下を記載

学校と地域クラブとの間で活動方針等共通理解を図る

平日と休日で指導者が異なる場合、指導の一貫性を確保する観点から緊密に連携

地域で実施されているスポーツ・文化芸術活動の内容等を生徒・保護者に周知

その他

レクリエーション志向や運動が苦手な生徒、障害のある生徒など、工夫を実施
複数のスポーツや文化・科学分野等様々な活動も含め幅広く経験できるよう配慮

本市からの要望、市の動き

部活動指導員確保にかかる費用が必要

地方スポーツ振興補助金活用・・・財政措置の継続、予算の増額が必要

地域連携、地域展開する場合、受け皿となる団体、民間企業、個人等における謝礼、運営費が必要

費用負担の在り方（貧困世帯への支援）＝格差にもつながる

民間委託（人材派遣）した場合にも予算確保が必要

人的課題

部活指導員の確保

指導員の質の確保

教員の働き方改革の課題

教員が部活動にかかわる場合、時間外手当、兼職兼業の在り方

休日に部活動する場合の手当て

大会の在り方

地域連携、地域展開の場合の課題

仕組みづくり、受け皿の確保

部活動指導員の確保

平日と休日の連動、一貫した指導が必要

平日と休日の指導連携、連絡の体制、手法の確立

中総体参加の在り方の課題

1月30日 10時30分～12時

国土交通省

都市鉄道政策課駅機能高度化推進室 課長補佐 井出 欽也 氏

鉄道局 技術企画課 課長補佐 八木 優治 氏

鉄道局 施設課 土木技術係長 石川 愛美 氏

愛環鉄道瀬戸口駅のエレベーター設置および駅周辺開発に係る要望

瀬戸口駅のバリアフリー化を進めるにあたり、「エレベーター設置と北側」への

改札口設置を含めた総合的な検討が必要

瀬戸口駅のエレベーター設置及び北側改札口の新設は、単なる交通利便性の向上だけでなく、地域全体の魅力向上に寄与する重要な施策である

国土交通省

真の共生社会の実現を図るため、バリアフリー法に基づき、ハードソフト両面でのバリアフリー化をより一層推進

バリアフリー整備目標達成に向けて、鉄道駅バリアフリー料金制度、補助制度を活用し一体的に支援

ハード面

目標 原則全てバリアフリー化

3,000人/日以上以上の鉄道駅

2,000人/日以上（基本構想）の鉄道駅

鉄道駅バリアフリー料金制度

利用者の薄く広い負担をも得て、バリアフリー化を進める料金制度を活用
補助制度

エレベーター、ホームドア等の整備に係る補助制度を活用

税制特例

固定資産税等の減税により、維持管理コストを軽減

ソフト面

「心のバリアフリー」への国民の理解や行動を促すため、ソフト対策をさらに強化

学校と連携したバリアフリー教育の充実

交通事業者の接遇向上に向けた取り組み

エレベーター、優先席等の適正利用の啓発等

鉄道駅のバリアフリー化に対する補助制度

地域公共交通確保維持改善事業費補助金、地域における受入環境整備促進補助
国1/3 地方自治体1/3——鉄道事業者

地方における重点化対象事業

鉄道駅総合改善事業補助——改良駅と併せ行うバリアフリー施設等の整備

国1/3 地方自治体1/3——鉄道事業者

補助スキーム

1 地方自治体、鉄道事業者、地方運輸局からなる協議会において整備計画を策定
地域住民の参加は？に対し—それは任意とのこと

2 整備計画に基づき、鉄道事業者が、以下の事業を実施—駅改良、バリアフリー
2について、バリアフリー基本構想に位置付けられた鉄道駅は1/2以内

調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

学校給食無償化については明確な返答はなかったが、完全給食の実施率は年々増加している—完全給食—881 万人、捕食給食 0,6 万人 ミルク給食 5 万人喫食していない 61 万人である。給食費に相当する金額は約 4,900 億円であり、自民以外の政党が無償化を提案している。今後の行方を見守りたい。

部活動地域移行については、県内でも移行中のところもある、尾張旭市は企業と部活動改革に係る実証実験に関する協定を締結した。国としても移行の在り方の検証をしながら、その在り方と補助金などについて意向を出すものと感じた。

駅へのエレベーター設置などについては、瀬戸口駅と中水野駅である、計画書を創るにあたり、地方自治体、鉄道事業者、地方運輸局、できれば地域住民の代表を交えた協議会を立ち上げていく必要がある。今後に期待する。

※同行予定であった三木雪実議員は諸事情により欠席

行程表

乗り換え案内ジョルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費		
							運賃	特急料金	等
7 年 1 月 29 日	瀬戸市駅	愛環	片道	高蔵寺駅	6.2	km	280	円	円
	高蔵寺駅	JR	片道	名古屋駅	24	km		円	円
	名古屋駅	新幹線	片道	東京駅	366	km	6,600	円	4,720 円
						km		円	円
						km		円	円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金		
アパホテルプライド赤坂国会議事堂前					0570-057-711		19,800 円		
備考欄									

31,400 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費		
							運賃	特急料金	等
7 年 1 月 30 日	東京駅	新幹線	片道	名古屋駅	366	km	6,600	円	4,720 円
	名古屋駅	JR	片道	高蔵寺駅	24	km		円	円
	高蔵寺駅	愛環	片道	瀬戸市駅	6.2	km	280	円	円
						km		円	円
						km		円	円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金		
							円		
備考欄									

小計 11,600 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費		
							運賃	特急料金	等
年 月 日						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金		
							円		
備考欄									

バック等による割引など

小計 0 円

4,000 円

宿泊費 合計

交通費 合計

19,800 円

23,200 円

申請額合計
(宿泊費+交通費-割引代)

39,000 円